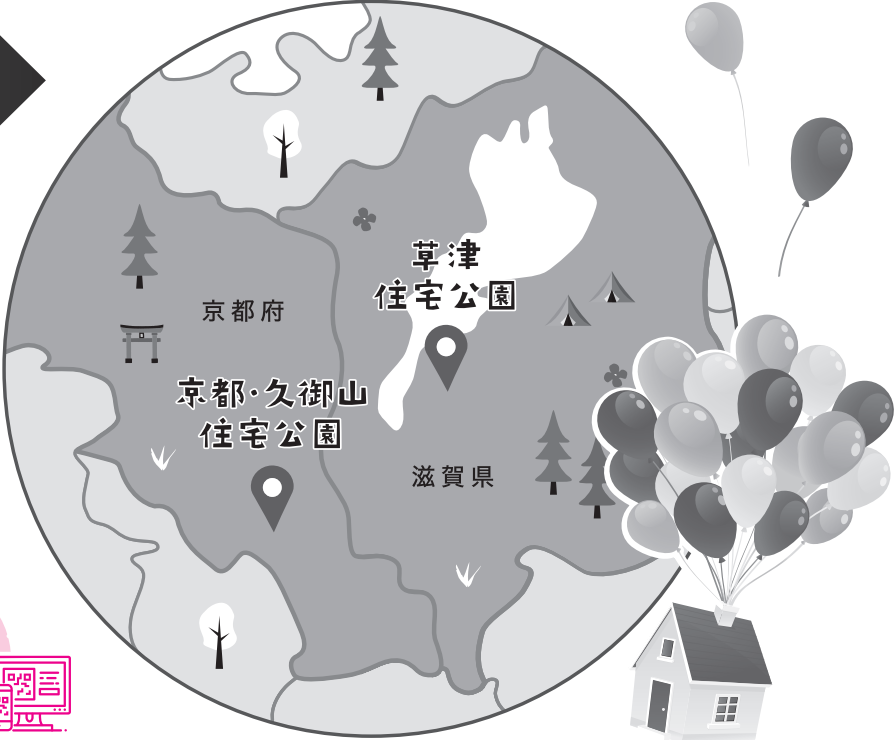


2023 年度

新築・建替え時に利用できる 自治体の支援制度

京都+滋賀エリア

京都+滋賀エリアで新築や建替え時などに利用できる、おトクな支援制度をご紹介します。対象や条件、期限などが適合するか、利用できるかなど、それぞれの詳細ページでチェックしてみましょう。



支援制度名をクリックorタップ!
※支援制度を案内する国や自治体のホームページなど、外部サイトへリンクします。

全エリア				
支援制度	ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)支援事業			こどもエコすまい支援事業
	ZEH支援事業 ☞	次世代ZEH+実証事業 ☞	次世代HEMS実証事業 ☞	
対象/条件	「ZEH/ZEH+の定義」を満たした住宅	「次世代ZEH+の定義」を満たした住宅	「次世代HEMSの定義」を満たした住宅	一定の性能を有する住宅を取得した子育てまたは若者夫婦世帯
助成金額/有無など	ZEH:55万円 ZEH+:100万円	100万円	112万円	最大100万円 <small>※2023年12月未までに契約締結の方</small>
リンク先				予算に達したため終了


全エリア

支援制度	住宅ローン 減税制度 🔗	贈与税の非課税措置 🔗		新築に伴う 固定資産税の減額	登録免許税の 軽減措置 🔗
対象/条件	認定住宅など 住宅の新築	耐震・省エネ住宅	その他の住宅	住宅の新築	住宅用家屋の所有権 保存登記
助成金額/ 有無など	最大控除額 (13年累計) 455万円	最大1,000万円 まで非課税 <small>※2023年12月末まで に贈与を受けた方</small>	最大500万円 まで非課税 <small>※2023年12月末まで に贈与を受けた方</small>	一定期間、家屋に対する 固定資産税の 税額の2分の1を減額	固定資産税評価額の 0.15% (長期優良住宅などの場合は0.1%) <small>※2024年3月末まで</small>
リンク先				各自治体 ホームページに記載	



京都府

支援制度	住宅や住宅用土地の取得に対する軽減措置 🔗		
対象/条件	一般住宅	長期優良住宅	住宅用土地
助成金額/ 有無など	最大控除額 1,200万円	最大控除額 1,300万円	控除額4.5万円 (条件による)
リンク先			

滋賀県

支援制度	スマート・ライフスタイル 普及促進事業補助金 🔗
対象/条件	新エネルギー機器等の設置、他
助成金額/ 有無など	重点対策加速化事業:最大120万円 基本対策推進事業:最大6万円
リンク先	

京都市

支援制度	土砂災害特別警戒 区域内建築物 安全対策補助事業 🔗	「京都再エネクラブ」の 入会者募集及び住宅の 太陽光発電設備等の導入支援 🔗
対象/条件	土砂災害特別警戒区 域内にある住宅	「京都再エネクラブ」に入会し、 太陽光発電設備で発電した電気を自家消費、 または太陽光発電設備と蓄電池を新たに導入
助成金額/ 有無など	最大75.9万円	地域ポイント最大20万円分
リンク先		

宇治市

支援制度	家庭向け自立型再生可能 エネルギー 導入事業費補助金 🔗
対象/条件	住宅に同システムを 設置した方に 経費の一部を補助
助成金額/ 有無など	上限16万円
リンク先	

城陽市		向日市	
支援制度	カーボンニュートラル 補助金 🔗	三世代近居・同居住宅支援 事業補助金交付制度 🔗	家庭向け自立型 再生可能エネルギー 導入事業費補助金 🔗
対象/条件	太陽光発電システムと 住宅用蓄電池システムの同一部を補助	リフォーム	住宅取得
助成金額/ 有無など	上限14万円	最大100万円	最大40万円
リンク先			

八幡市			
支援制度	認定長期優良住宅を 新築した場合の 固定資産税の減額措置 🔗	住宅用 太陽光発電システム 設置費補助金 🔗	家庭向け自立型 再生可能エネルギー 導入事業費補助金 🔗
対象/条件	認定長期優良住宅の新築	住宅に同システムを設置した方に 経費の一部を補助	八幡市内で太陽光発電システムと 蓄電設備を同時設置した場合に 経費の一部を補助
助成金額/ 有無など	固定資産税の2分の1を減額 (新築後最大7年間)	上限5万円	最大18万円
リンク先			

長岡京市		枚方市			
支援制度	COOL CHOICE 実践補助金 🔗	家屋建替え中の土地に係る 固定資産税・都市計画税の 課税標準の特例制度 🔗	結婚等新生活 支援事業 🔗	枚方市若者世代 空き家活用 補助制度 🔗	
対象/条件	住宅に対象の 設備を設置した方に 経費の一部を補助	住宅用地での建替え	新婚世帯の 住宅取得費用および 引越費用の一部を助成	建替え	耐震化 リフォーム
助成金額/ 有無など	上限14万円	固定資産税及び 都市計画税の課税標準の特例	上限30万円	定額 100万円	最大 185万円
リンク先					

	京田辺市	草津市	
支援制度	住宅用 蓄電池システム等 設置補助金 🔗	結婚新生活 支援補助金 🔗	一般および 長期優良住宅の新築住宅に係る 固定資産税の減額 🔗
対象/条件	住宅に同システムを設置 した方に経費の一部を補助	新婚世帯の住宅取得費用 および引越費用の一部を助成	新築された住宅で要件を 満たすと固定資産税を減額
助成金額/ 有無など	最大17.5万円	上限60万円	固定資産税額を減額 (長期優良住宅の場合は最大7年度分)
リンク先			

	野州市		守山市
支援制度	省エネ改修に伴う 固定資産税の減額 🔗	結婚新生活 支援事業補助金 🔗	結婚新生活 支援補助金 🔗
対象/条件	平成26年4月1日以前に建築 された住宅への省エネ改修工事 <small>※2024年3月末までに工事完了</small>	新婚世帯の住宅取得、 引越費用の一部を補助	新婚世帯の住宅取得、 引越費用の一部を補助
助成金額/ 有無など	翌年度の固定資産税を 3分の1減額 (長期優良住宅の場合は3分の2)	上限60万円	上限60万円
リンク先			

	栗東市	甲賀市	湖南市
支援制度	結婚新生活支援補助金 🔗	結婚新生活支援補助金 🔗	結婚新生活支援事業 🔗
対象/条件	新婚世帯の住宅取得、 引越費用の一部を補助	新婚世帯の住宅取得、 引越費用の一部を補助	住居費および 引越費用の一部を助成
助成金額/ 有無など	上限60万円	上限30万円	上限60万円
リンク先			

※2023年10月現在の情報です。※今年度の受付が終了している場合があります。※支援・制度によって、対象者や条件などがあります。※この表以外にも、各市町で支援・制度が設けられている場合があります。
※詳しい内容については、各市町の担当課へお問い合わせください。